



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,907	△6.8	497	△12.6	469	△9.6	287	△24.4
28年3月期	18,143	△15.6	569	△21.7	518	△17.0	380	△56.7
(注) 包括利益	29年3月期 506百万円 (38.6%)		28年3月期 365百万円 (△72.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.65	—	2.0	1.5	2.9
28年3月期	32.61	—	2.7	1.7	3.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	32,096	14,478	44.6	1,226.03
28年3月期	30,574	14,090	45.5	1,192.62
(参考) 自己資本	29年3月期 14,305百万円		28年3月期 13,915百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	717	499	△532	4,382
28年3月期	905	△72	△544	3,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	30.7	0.8
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	40.6	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	7,600	6.2	△60	—	△40	—
通期	17,000	0.5	100	△79.9	130	△72.3

(注) 平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、「売上高」、「営業利益」、「経常利益」を開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	332,062株	28年3月期	332,062株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,667,938株	28年3月期	11,668,324株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,123	△4.5	244	△33.0	222	△30.0	113	△48.8
28年3月期	14,786	△7.4	365	△43.3	317	△44.3	222	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.76	—
28年3月期	19.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	29,807		13,519		45.4	1,158.65		
28年3月期	28,174		13,347		47.4	1,143.93		

(参考) 自己資本 29年3月期 13,519百万円 28年3月期 13,347百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済対策により、緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の保護主義への懸念や、中国をはじめとする新興国の景気減速、為替や株価の乱高下、資源価格の変動等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、経営効率化の深耕により、設備投資の抑制や調達価格の低減が継続されており、厳しい状況が続いております。

また、通信関連では、ビルやマンションなど建物屋上の小型基地局設置や大型基地局のメンテナンス工事が中心であり、道路関連でも競合他社との価格競争により、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、売上高の確保、原価の低減等、懸命に努力いたしましたが、それらを上回る需要の減少や販売価格の下落などがあり、また、期中におきまして当社砂町工場移転に伴う費用を計上しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は176億80百万円（前連結会計年度比3.2%減）、売上高は169億7百万円（同6.8%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果はあったものの、砂町工場移転による減価償却費が増加したことにより、営業利益は4億97百万円（同12.6%減）、経常利益は4億69百万円（同9.6%減）となり、また、事業構造改善費用を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2億87百万円（同24.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (電力・通信関連事業)

金物関係においては、配電用金物および通信用金物は、修繕費・設備投資抑制に伴い、需要低迷が続いたものの、鉄塔関係においては、送電用鉄塔では、高経年化による幹線鉄塔の建替えや通信鉄塔を含めたメンテナンス工事等を積極的に受注し、売上を伸ばしました。

その結果、売上高は102億90百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は8億11百万円（同1.0%増）となりました。

#### (建築・道路関連事業)

道路施設関係においては、ETC設備工事やトンネル換気設備工事、料金所ブース工事の積極的な受注に努めたものの、前期と同規模の大型物件の受注に結び付かず、一般鉄構関係では、メガソーラー架台の需要縮小などもありました。

その結果、売上高は、41億63百万円（前連結会計年度比28.7%減）、セグメント利益は、1億61百万円（同27.0%減）となりました。

#### (碍子・樹脂関連事業)

樹脂関係においては、配電用地中線管類が増加したものの、碍子関係では、他の電力会社への拡販も及ばず、全般的に低調であり、また、風力発電用碍子の次期への繰り延べなどもありました。

その結果、売上高は、24億53百万円（前連結会計年度比5.0%減）、セグメント利益は、82百万円（同0.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し、320億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加し、135億42百万円となりました。主な要因は現金及び預金が6億89百万円増加し、売上債権が3億21百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円増加し、185億53百万円となりました。主な要因は有形固定資産が9億80百万円、投資有価証券が2億64百万円増加し、投資不動産（純額）が1億27百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、176億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億99百万円増加し、92億57百万円となりました。主な要因は固定資産売却手付金(「その他」に含まれている)が14億95百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少し、83億60百万円となりました。主な要因は社債が5億70百万円増加し、長期借入金が12億28百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、144億78百万円となりました。主な要因は利益剰余金が2億1百万円、その他有価証券評価差額金が1億85百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、43億82百万円となり、前連結会計年度末より6億84百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加や売上債権の減少による収入が増加しましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ収入が1億87百万円減少し、7億17百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産において取得による支出が増加したものの売却による収入が増加した等により、前連結会計年度末の72百万円の支出から4億99百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還による支出が増加した一方で資金調達を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ支出が11百万円減少し、5億32百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の最大顧客である電力各社では、引き続き、経営効率化の深耕により、修繕費や設備投資の抑制、調達価格の低減が推進されるものと予想されるものの、高経年化鉄塔の建替えやメンテナンス需要は、今後、増加するものと思われまます。また、建築・道路関連事業におきましても、首都圏を中心に再開発や幹線道路の敷設が予定されております。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、生産体制の最適化を目指し、平成29年度中に砂町工場の八千代事業所への集約を完了させるとともに、ターゲットプライスまでのコスト削減の徹底や主力商品の開発、ERP導入による経営効率化などを進めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社所有の賃貸用土地(千葉県八千代市大和田新田)の一部において、土壌汚染対策工事、ならびに当社砂町工場土地(江東区新砂)においては、土地売買契約により、建物解体・土壌汚染対策工事を実施予定であります。両対策工事費用につきましては、現在、算定中であり、連結業績予想のうち「親会社株主に帰属する当期純利益」ならびに「1株当たり当期純利益」については、数値で示すことが困難な状況です。合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,986,439	4,675,755
受取手形及び売掛金	4,760,978	4,415,498
電子記録債権	237,651	261,270
製品	1,136,130	1,122,255
仕掛品	1,909,349	2,044,905
原材料及び貯蔵品	570,061	604,574
繰延税金資産	119,783	100,397
その他	336,824	318,766
貸倒引当金	△988	△991
流動資産合計	13,056,230	13,542,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,839,092	4,982,840
減価償却累計額	△3,672,801	△3,771,453
建物(純額)	1,166,290	1,211,386
構築物	1,197,963	1,147,774
減価償却累計額	△987,544	△967,158
構築物(純額)	210,419	180,616
機械及び装置	5,607,603	6,029,258
減価償却累計額	△4,638,307	△4,796,860
機械及び装置(純額)	969,296	1,232,397
車両運搬具及び工具器具備品	842,912	822,769
減価償却累計額	△716,546	△728,822
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	126,365	93,946
土地	9,178,656	9,131,633
建設仮勘定	30,300	811,635
有形固定資産合計	11,681,328	12,661,616
無形固定資産	204,948	180,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,697	1,796,703
繰延税金資産	341,378	267,846
投資不動産	4,729,407	4,729,407
減価償却累計額	△1,305,722	△1,433,290
投資不動産(純額)	3,423,684	3,296,116
その他	359,416	375,725
貸倒引当金	△24,911	△24,386
投資その他の資産合計	5,632,264	5,712,005
固定資産合計	17,518,541	18,553,915
資産合計	30,574,771	32,096,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632,250	2,572,170
電子記録債務	1,633,669	1,510,120
短期借入金	1,270,000	1,021,000
1年内返済予定の長期借入金	542,104	1,528,224
1年内償還予定の社債	516,000	80,000
未払費用	93,879	95,182
未払法人税等	98,236	62,454
未払消費税等	74,360	30,249
前受金	35,958	138,401
賞与引当金	224,464	214,772
役員賞与引当金	56,240	41,500
その他	381,016	1,963,323
流動負債合計	7,558,180	9,257,397
固定負債		
社債	1,000,000	1,570,000
長期借入金	3,298,284	2,070,060
再評価に係る繰延税金負債	2,065,973	2,052,330
役員退職慰労引当金	216,656	226,326
退職給付に係る負債	2,004,330	1,949,651
その他	340,812	491,754
固定負債合計	8,926,057	8,360,122
負債合計	16,484,237	17,617,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	9,120,206	9,322,049
自己株式	△76,994	△76,994
株主資本合計	9,673,920	9,875,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,412	588,582
土地再評価差額金	3,879,841	3,848,900
退職給付に係る調整累計額	△41,745	△8,034
その他の包括利益累計額合計	4,241,508	4,429,448
非支配株主持分	175,105	173,616
純資産合計	14,090,534	14,478,828
負債純資産合計	30,574,771	32,096,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,143,693	16,907,118
売上原価	15,421,874	14,250,295
売上総利益	2,721,819	2,656,823
販売費及び一般管理費	2,152,337	2,159,028
営業利益	569,482	497,795
営業外収益		
受取利息	6,625	344
受取配当金	42,512	44,447
受取賃貸料	295,030	306,334
固定資産売却益	1,316	226
その他	23,495	20,697
営業外収益合計	368,981	372,049
営業外費用		
支払利息	72,172	62,946
社債利息	8,986	6,228
賃貸費用	231,201	211,212
借入手数料	63,746	73,427
支払保証料	13,474	12,783
その他	29,993	34,097
営業外費用合計	419,574	400,695
経常利益	518,889	469,149
特別利益		
固定資産売却益	37,638	69,317
関係会社株式売却益	31,669	-
特別利益合計	69,308	69,317
特別損失		
投資有価証券評価損	988	-
事業構造改善費用	-	116,073
特別損失合計	988	116,073
税金等調整前当期純利益	587,209	422,393
法人税、住民税及び事業税	117,423	126,887
法人税等調整額	79,594	12,721
法人税等合計	197,018	139,608
当期純利益	390,191	282,784
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,713	△4,796
親会社株主に帰属する当期純利益	380,477	287,581



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	390,191	282,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,344	189,623
土地再評価差額金	101,078	-
退職給付に係る調整額	40,109	33,711
その他の包括利益合計	△25,156	223,334
包括利益	365,035	506,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,669	506,462
非支配株主に係る包括利益	8,365	△343

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669
誤謬の訂正による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669
当期変動額					
剰余金の配当			△116,685		△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益			380,477		380,477
自己株式の取得				△208	△208
土地再評価差額金の取崩			6,819		6,819
連結除外による剰余金の減少			△38,207		△38,207
持分法の適用範囲の変動			2,055		2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234,459	△208	234,251
当期末残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
誤謬の訂正による累積的影響額		△246,554		△246,554		△246,554
遡及処理後当期首残高	568,408	3,785,581	△81,855	4,272,135	170,043	13,881,848
当期変動額						
剰余金の配当						△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益						380,477
自己株式の取得						△208
土地再評価差額金の取崩						6,819
連結除外による剰余金の減少					△2,343	△40,551
持分法の適用範囲の変動						2,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164,996	94,259	40,109	△30,627	7,405	△23,222
当期変動額合計	△164,996	94,259	40,109	△30,627	5,061	208,685
当期末残高	403,412	3,879,841	△41,745	4,241,508	175,105	14,090,534

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920
誤謬の訂正による累積的影響額					—
遡及処理後当期首残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920
当期変動額					
剰余金の配当			△116,679		△116,679
親会社株主に帰属する当期純利益			287,581		287,581
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			30,941		30,941
連結除外による剰余金の減少					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201,842	—	201,842
当期末残高	600,000	30,708	9,322,049	△76,994	9,875,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	403,412	3,879,841	△41,745	4,241,508	175,105	14,090,534
誤謬の訂正による累積的影響額						—
遡及処理後当期首残高	403,412	3,879,841	△41,745	4,241,508	175,105	14,090,534
当期変動額						
剰余金の配当						△116,679
親会社株主に帰属する当期純利益						287,581
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						30,941
連結除外による剰余金の減少						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,170	△30,941	33,711	187,940	△1,489	186,451
当期変動額合計	185,170	△30,941	33,711	187,940	△1,489	388,294
当期末残高	588,582	3,848,900	△8,034	4,429,448	173,616	14,478,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,209	422,393
減価償却費	632,562	755,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,956	△522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,267	△9,692
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,920	△14,740
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81,985	△5,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,671	9,669
受取利息及び受取配当金	△49,138	△44,791
支払利息及び社債利息	81,158	69,175
受取賃貸料	△295,030	△306,334
投資有価証券評価損益 (△は益)	988	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,681	0
事業構造改善費用	-	116,073
売上債権の増減額 (△は増加)	90,660	321,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,782	△156,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,177	△627,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△159,080	△44,111
前受金の増減額 (△は減少)	△17,881	102,442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△107,206	△1,312
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,450	20,045
その他	△32,412	△33,154
小計	640,632	572,546
利息及び配当金の受取額	49,138	44,791
利息の支払額	△80,912	△70,193
賃貸料の受取額	305,976	306,334
法人税等の支払額	△89,050	△137,274
法人税等の還付額	79,604	1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	905,389	717,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,807	△11,752
定期預金の払戻による収入	220,202	6,946
投資有価証券の取得による支出	△4,024	△4,259
投資有価証券の売却による収入	57	96
有形固定資産の取得による支出	△304,319	△1,003,275
有形固定資産の売却による収入	69,987	1,615,731
無形固定資産の取得による支出	△19,552	△23,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,811	-
投資不動産の取得による支出	△28,792	-
その他	2,859	△80,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,200	499,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△249,000
長期借入れによる収入	210,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△604,644	△542,104
社債の発行による収入	100,000	635,121
社債の償還による支出	△246,000	△516,000
自己株式の取得による支出	△208	-
配当金の支払額	△116,685	△116,679
非支配株主への配当金の支払額	△960	△1,146
その他	△35,562	△42,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,060	△532,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,128	684,509
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,355	3,697,667
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,816	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,697,667	4,382,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,437	5,841,291	2,580,965	18,143,693	—	18,143,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,525	387,609	64,460	518,595	△518,595	—
計	9,787,963	6,228,900	2,645,425	18,662,289	△518,595	18,143,693
セグメント利益	819,341	221,088	81,623	1,122,053	△552,571	569,482
セグメント資産	13,155,039	5,519,051	2,155,491	20,829,582	9,745,188	30,574,771
その他の項目						
減価償却費	253,491	154,998	33,394	441,883	190,678	632,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,221	57,591	13,705	267,517	202,628	470,146

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△552,571千円は、セグメント間取引消去124,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,745,188千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産(投資不動産等)等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,628千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,290,590	4,163,380	2,453,148	16,907,118	—	16,907,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,324	451,779	49,514	578,617	△578,617	—
計	10,367,914	4,615,159	2,502,662	17,485,736	△578,617	16,907,118
セグメント利益	811,171	161,414	82,336	1,054,922	△557,127	497,795
セグメント資産	15,291,145	4,386,298	2,117,947	21,795,392	10,300,956	32,096,348
その他の項目						
減価償却費	401,408	144,802	28,874	575,086	180,234	755,320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,358,299	226,800	19,830	1,604,930	75,600	1,680,531

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△557,127千円は、セグメント間取引消去127,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△684,978千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,300,956千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,600千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.62円	1,226.03円
1株当たり当期純利益金額	32.61円	24.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	380,477	287,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	380,477	287,581
普通株式の期中平均株式数(株)	11,668,324	11,667,938

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,090,534	14,478,828
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	175,105	173,616
(うち非支配株主持分(千円))	(175,105)	(173,616)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,915,428	14,305,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,667,938	11,667,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。